

## チーム学校運営の推進等に関する法律の早期制定を求める意見書

学校現場が抱える課題が複雑化・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、学校や教職員だけでは解決できない課題が増大しています。

また、2013年に実施された34か国・地域の参加によるOECD国際教員指導環境調査において、日本は教職員の一週間当たりの仕事にかかる時間が最も多く、我が国の教職員の長時間勤務の実態が明らかになっており、学校運営等に関する抜本的な改革が必要です。

よって、本市議会は、政府に対し、教職員が、総合的な指導を担う日本の学校の特徴を生かしつつ、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」を構築していく必要があることから、次の措置を講じるよう強く要望します。

### 記

1. 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門スタッフ（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等）が学校運営や教育活動に参画するチーム学校の実現を図るため、チーム学校運営の推進等に関する法律を早期に成立させること。
2. 教職員が、担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、学校や教職員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教職員数の確保と教職員の業務の適正化を促進すること。
3. 部活動は、教職員の負担軽減を図りつつ指導を充実させるため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教職員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。
4. 教職員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を

図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年3月24日

大分県中津市議会

【提出先】

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
文部科学大臣	松野	博一	様
総務大臣	高市	早苗	様